

財政再建の基本は、「収入を増やし、支出を抑えること」です。ここ数年は、市役所内部の事務的な経費を優先して削減してきましたが、これらの削減だけでは収支のバランスを維持することができなくなりました。

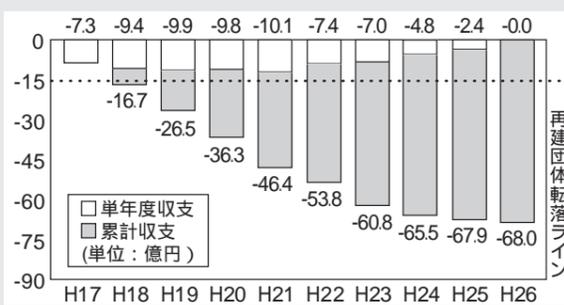
今後は、「行政サービスの水準」や「受益者負担」など、市民生活に直接影響を及ぼす部分の見直しが必要となっており、現在の行政システムと財政構造の大胆な見直しが必要不可欠な状況にあります。

## 市民と行政の協働で 財政再建に取り組む

財政グループ  
財政再建担当  
玉川 義高 リーダー



財政収支の見通し

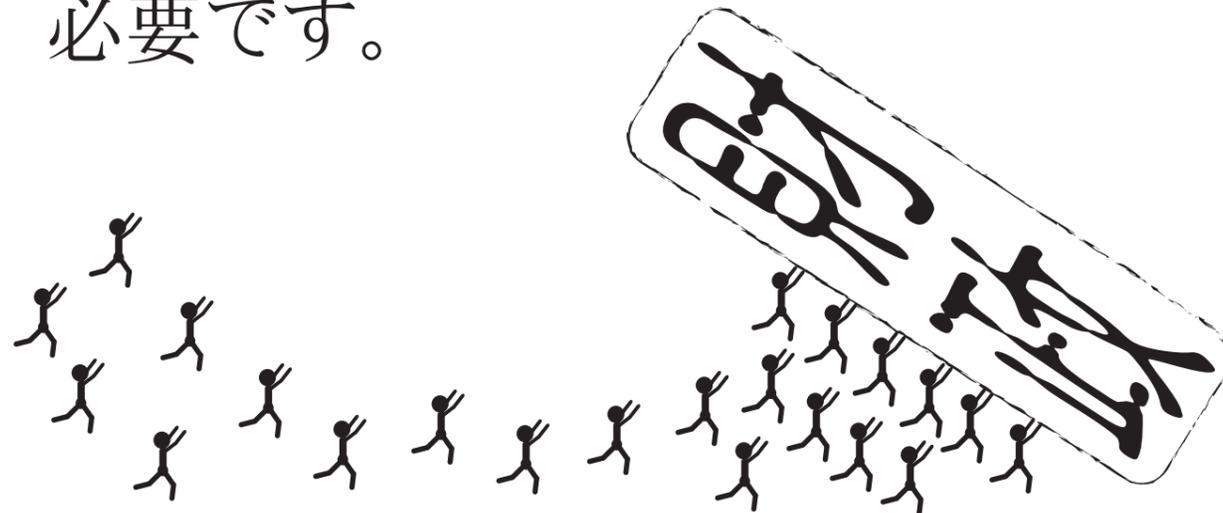


留萌市の財政を立て直し、低迷する地域経済の活性化を図るためには、市民と行政との協働と市民一人ひとりのチカラが必要です。

みんなのキモチをひとつにして財政再建を行えるような計画策定に取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いたします。

『留萌市財政再建計画』に関するお問い合わせ  
財政グループ 財政再建担当  
☎ 42・1813 (直通)

あなたのチカラが、  
必要です。



## 財政再建計画策定の基本的な方針

### 再建計画の期間

平成17年度から26年度までの10カ年とします。  
なかでも、平成17年度から平成21年度までの5カ年を『集中取組期間』とし、削減目標を掲げ実行します。  
当面、平成17年度から平成19年度までの3カ年を『重点期間』と位置付けて、具体的な再建計画実施項目を策定し、取り組むこととします。

### 歳出削減(歳入増収)の目標

平成21年度(「集中取組期間」最終年度)における歳出削減目標を約5.8億円とします。

#### 【削減目標額】

科目	金額	削減率
職員給与費	261百万円	10%
繰出金	87百万円	5%
補助金	25百万円	20%
投資的経費	12百万円	20%
一般行政経費	174百万円	10%
その他臨時経費	26百万円	20%

### 今後のスケジュール

推進本部と市民で構成する推進委員会で具体的な検討を行い、7月に素案を策定します。この素案を市のホームページや広報誌等で公表し、市民の皆様のご意見を伺いながら、9月に成案を策定する予定です。

### 歳出削減(歳入増収)の視点

次の視点により具体的な歳出削減及び歳入増収策を検討します。

#### 市民との協働

- 市民(民間)との役割分担の明確化(行政サービスや公共施設の民間委託、指定管理者制度の活用、ボランティアとの連携)
- 行政サービスの範囲と受益者負担の見直し
- 団体補助金の見直し(運営費補助から事業費補助へ)

#### 行政システムの見直し

- 徹底した経費の節減や組織のスリム化による行財政運営の簡素化(組織、職員数の見直し、各種審議会の見直し、行政手続きの簡素、合理化)
- 広域行政事務負担金等の見直し及び事務の拡大

#### 財政構造の見直し

- 事務事業評価による事務事業の見直し(市民との役割分担の明確化を含む。)
- 職員給与制度の見直し(給与の独自削減を含む。)
- 歳入確保(収納率の向上、滞納処分の強化(行政サービスの制限など)、未利用不動産の売却、税率の見直しなど)
- 公債償還費の平準化(借換え債の発行)

### 財政悪化の要因トップ3

- 長引く景気低迷の影響による市税収入の減少
- 国の地方財政改革による地方交付税収入の減少
- 大型公共事業の実施による市債償還費(借金返済額)の増加

なぜ、留萌市の財政は悪化したのか

長引く景気低迷や、国における地方財政改革の一つである「三位一体改革」の影響などを受けて、留萌市の収入源である市税や地方交付税は、年々減少し続けてきました。

また、平成4年度からの国の景気対策に合わせた公共事業のほか、市としてやるべき大型の公共事業が短期間に集中したため、その際に多額の借金を背負うこととなりました。

こうしたなか、市では平成12年度に『財政健全化計画』を策定して、投資事業や職員給与など、できる限りの歳出削減を実施してきました。

しかし、市税の減少に歯止めがかからない状態が続き、また、地方交付税臨時財政対策債を含む(も減少したため、収支のバランスが保てず、今年度は多額の實質赤字予算の編成となりました。

行政サービスしか提供できなくなり、また、住民負担は最高レベルの設定となるため、地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

留萌市の財政をどう立て直すのか

市では、早急な財政立て直しを図るため、平成17年4月1日に市長を本部長、部長クラスを推進委員とした「留萌市財政再建推進本部」を設置しました。

推進本部では、行財政の抜本的な改革を計画的に実施するため、今年9月までに「留萌市財政再建計画」を策定する予定です。

計画の策定にあたっては、多くの市民から様々な意見や知識を提供していただき、市民と行政が一体となって本市の財政再建に向けて進んで行けるよう取り組みを進めてまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いたします。

市民生活への影響

留萌市の財政は、平成18年度以降も多額の収支不足が生じると予想され、このままでは1、2年後に財政再建団体へ転落することが確実な状況にあります。

留萌市が財政再建団体になった場合、市独自の予算編成ができなくなり、国の指導・監督の下で収入と支出の両面にわたって厳しい見直しが求められます。

このため、地域事情に関係なく、法律で決められている最低限の

どうなる？ どうなる？

# 留萌市財政再建計画